

第 1 章

平成30年の福島県経済の概況

第1章 平成30年の福島県経済の概況

1 概要

【総合判断】

平成30年(2018年)の福島県経済は、建設需要において減少傾向がみられたものの依然として高い水準にあるほか、雇用・労働などが堅調に推移するなど、全体としては緩やかな持ち直しの動きが続いた。

平成30年の福島県の経済を振り返ると、建設需要において復旧・復興工事がピークを過ぎ減少傾向が続きながらも、雇用・労働や物価が堅調に推移し、緩やかな持ち直しの動きが続いた。

建設需要をみると、新設住宅着工戸数における貸家の減少により前年を大きく下回ったほか、公共工事請負金額、業務用建築物着工工事費についても前年を下回った。

生産活動をみると、鉱工業指数(原指数)は一進一退の状況の中で、生産指数及び出荷指数は前年を下回り、在庫指数は前年を上回った。

雇用・労働をみると、現金給与総額指数は前年を下回ったものの、求人倍率や所定外労働時間指数などが前年を上回り、雇用保険受給者実人員は前年を下回った。

2 個別指標の国と福島県の比較

日本経済は、政府による様々な経済政策の取組の下、依然として、緩やかな回復基調が続いている。平成30年の国内経済は、地震や台風等の自然災害により輸出や個人消費の伸びが減速したものの、設備投資の拡大など好調な世界経済を背景に、持ち直しの動きが続いた。

このような状況を踏まえ、平成30年における個別指標について福島県と全国の前年比を比較することで、福島県の特性を確認する。

百貨店・スーパー販売額(前年比との全国との差+0.5ポイント)などでは、全国の上昇幅よりさらにプラスとなった。また、所定外労働時間指数(同+3.9ポイント)は、全国が前年比マイナスであったのに対し、プラスとなった。

一方、新設住宅着工戸数(同▲10.9ポイント)は、全国の下降幅よりさらにマイナスとなった。また、金融機関預金残高(同▲3.5ポイント)、現金給与総額指数(同▲3.3ポイント)及びコンビニエンスストア販売額(同▲2.1ポイント)などは全国が前年比プラスであったのに対し、マイナスとなった。

(図1-2-1、表1-2-1)

図1-2-1 平成30年個別指標の前年比レーダーチャート

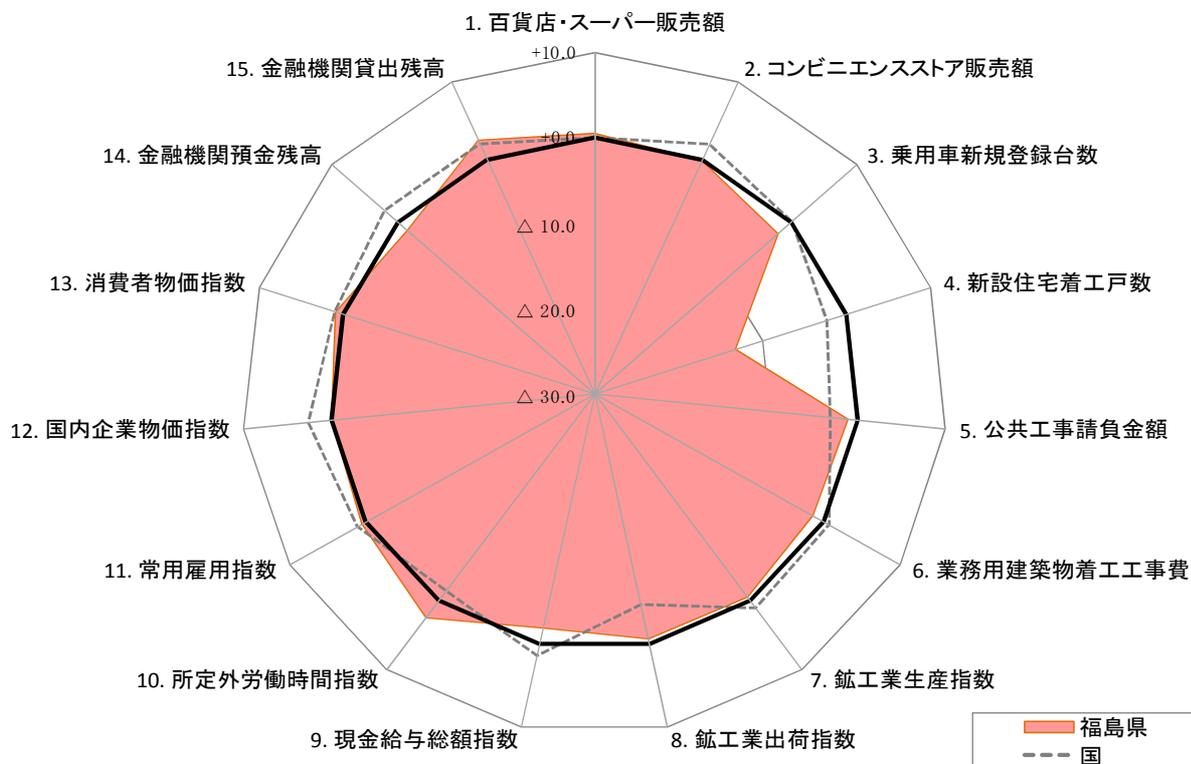


表1-2-1 平成30年個別指標の前年比及び差

個別指標		国 (前年比%)	福島県 (前年比%)	差(県-国) (ポイント)
個人消費	1. 百貨店・スーパー販売額	+0.0	+0.5	+0.5
	2. コンビニエンスストア販売額	+2.0	△ 0.1	△ 2.1
	3. 乗用車新規登録台数	+0.1	△ 2.0	△ 2.1
建設需要	4. 新設住宅着工戸数	△ 2.3	△ 13.2	△ 10.9
	5. 公共工事請負金額	△ 3.1	△ 1.1	+2.0
	6. 業務用建築物着工工事費	+0.7	△ 1.4	△ 2.1
生産活動	7. 鉱工業生産指数	+1.1	△ 0.5	△ 1.6
	8. 鉱工業出荷指数	△ 4.7	△ 0.6	+4.1
労働	9. 現金給与総額指数	+1.4	△ 1.9	△ 3.3
	10. 所定外労働時間指数	△ 1.4	+2.5	+3.9
	11. 常用雇用指数	+1.1	+0.5	△ 0.6
物価	12. 国内企業物価指数	+2.6	—	—
	13. 消費者物価指数	+1.0	+0.9	△ 0.1
金融	14. 金融機関預金残高	+2.1	△ 1.4	△ 3.5
	15. 金融機関貸出残高	+2.0	+2.5	+0.5

※国内企業物価指数は国の値のみ、消費者物価指数は福島市の調査結果。

※平成30年の各指標の前年比について、景気に対して累進性(増加することで景気が回復しているとみられる)がある指標をレーダーチャートで表した。景気に対して逆進性(増加することで景気が後退しているとみられる)がある指標、前年比ではなく前年差でみる指標などについては、P.6以降を参照。

3 福島県経済の四半期別の概要

【個人消費】

百貨店・スーパー販売額(全店舗ベース)は、年間を通して衣料品、身の回り品が低調だったものの、飲食料品が好調だったため、第1、第3四半期は前年を上回り、第4四半期は0.0%、第2四半期は前年を下回った。

コンビニエンスストア販売額は、第3四半期を除き前年を下回った。

乗用車新規登録台数は、第2四半期までは前年を下回り、第3四半期は0.0%であったが、第4四半期は前年の無資格検査問題の影響の反動により前年を上回った。

【建設需要】

新設住宅着工戸数は、復興需要がピークを過ぎ、年間を通して持家及び貸家の減少が全体を押し下げ前年を下回った。

公共工事請負金額は、高水準ながらも復旧・復興工事が落ち着きをみせ、第3、第4四半期は前年を上回ったものの、第1、第2四半期は前年を下回った。

業務用建築物着工工事費は、補助金などの政策効果が続く中で、第3、第4四半期は前年を上回ったが、第1、第2四半期は前年を下回った。

【生産活動】

鉱工業生産指数(季節調整済指数)は、第2、第4四半期は前期を上回ったものの、第1、第3四半期は前期を下回った。

鉱工業出荷指数(季節調整済指数)は、第2、第3四半期は前期を上回ったものの、第1、第4四半期は前期を下回った。

【労働】

現金給与総額指数は、第3四半期を除き前年を下回った。

所定外労働時間指数は、第4四半期を除き前年を上回った。

常用雇用指数は、全期で前年を上回った。

【物価】

国内企業物価指数及び消費者物価指数は、全期で前年を上回り、好調な動きとなっている。

【金融】

金融機関預金残高は、第1四半期は前年を上回ったものの、第2四半期以降は前年を下回った。

金融機関貸出残高は、全期で前年を上回った。

図1-3-1 主要指標毎の前年同期比の推移

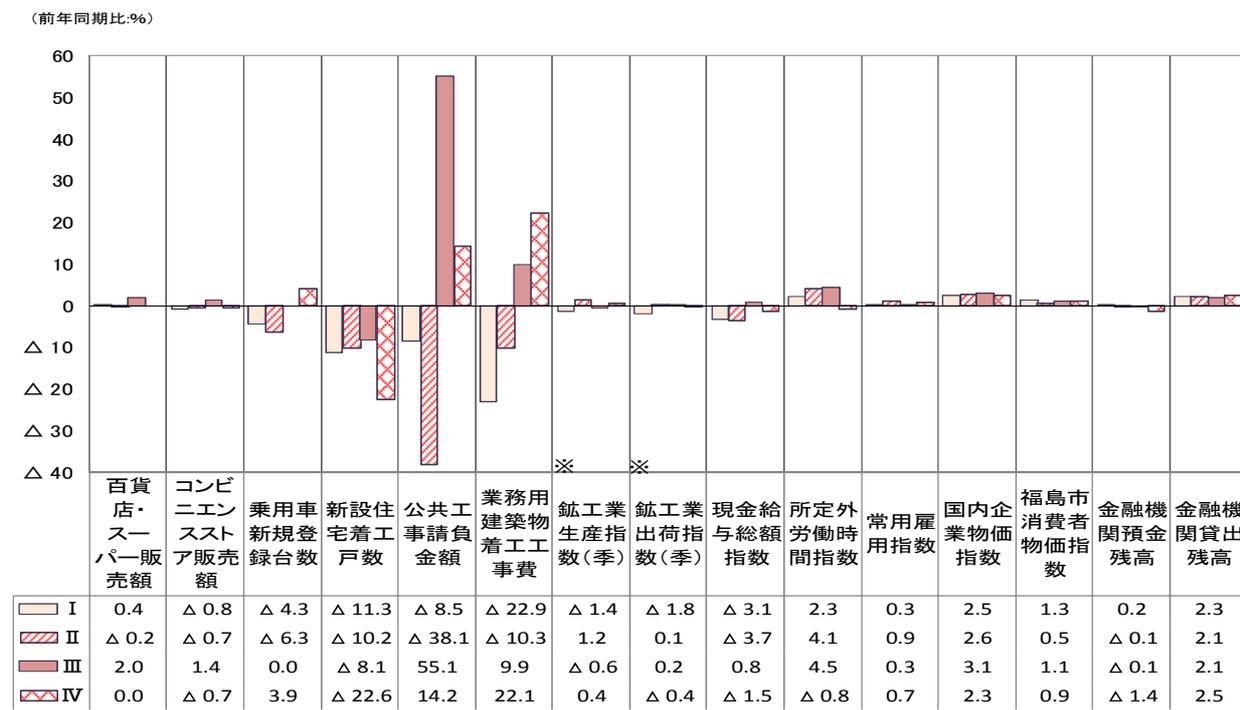
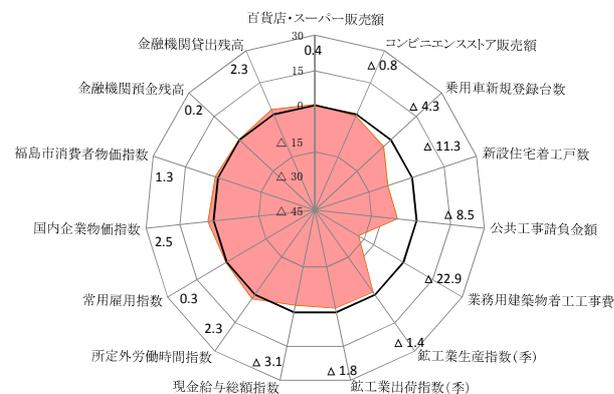
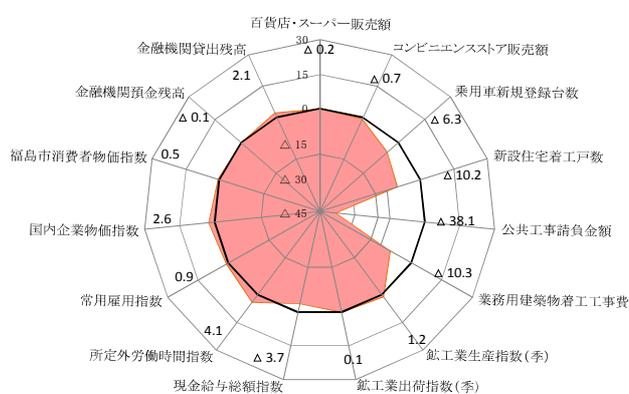


図1-3-2 主要指標の四半期毎前年同期比のレーダーチャート

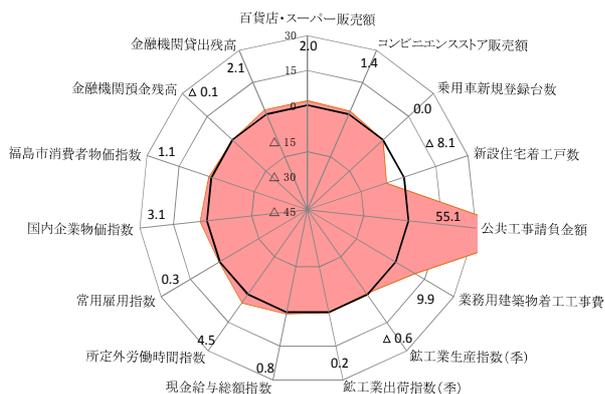
県(第1四半期平均)



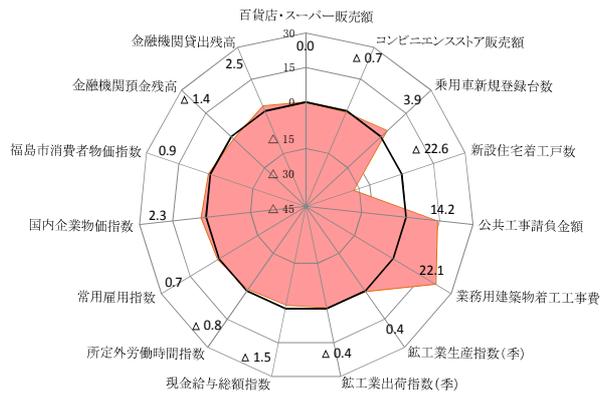
県(第2四半期平均)



県(第3四半期平均)



県(第4四半期平均)



4 主要な個別指標の概要

個人消費

前年からの
変化方向



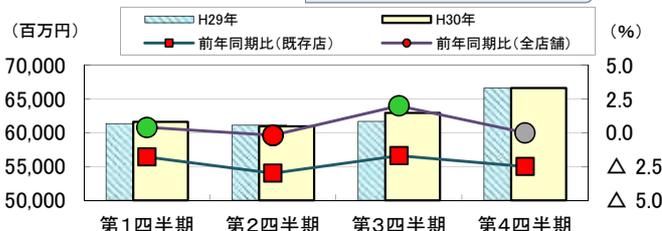
総じて堅調な動きが続いたものの、一部に弱い状態がみられた。

- (1) **百貨店・スーパー販売額**は全店舗ベースで総額2,521億69百万円、前年比0.5%増となり、2年振りに前年を上回った。

【詳細は P.14に掲載】

(単位:百万円、%)

	販売額	前年同期比 前年比(全店舗)	前年同期比 前年比(既存店)
第1四半期	61,607	0.4	△ 1.8
第2四半期	60,978	△ 0.2	△ 3.0
第3四半期	62,931	2.0	△ 1.7
第4四半期	66,653	0.0	△ 2.5
H30年	252,169	0.5	△ 2.3

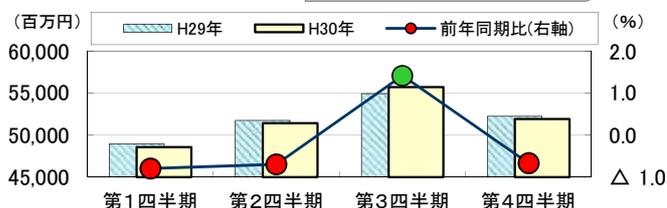


- (2) **コンビニエンスストア販売額**は総額約2,076億3百万円、前年比0.1%減となり、2年連続で前年を下回った。

【詳細は P.16に掲載】

(単位:百万円、%)

	販売額	前年同期比 前年比
第1四半期	48,575	△ 0.8
第2四半期	51,406	△ 0.7
第3四半期	55,706	1.4
第4四半期	51,916	△ 0.7
H30年	207,603	△ 0.1

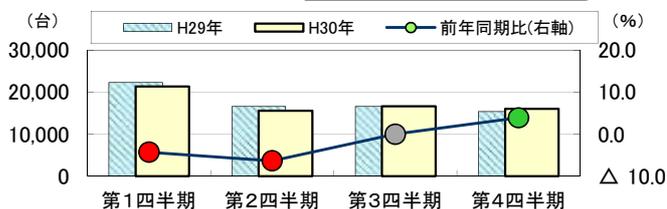


- (3) **乗用車新規登録台数**は69,716台、前年比2.0%減となり、2年振りに前年を下回った。

【詳細は P.18に掲載】

(単位:台、%)

	登録台数	前年同期比 前年比
第1四半期	21,366	△ 4.3
第2四半期	15,625	△ 6.3
第3四半期	16,668	0.0
第4四半期	16,057	3.9
H30年	69,716	△ 2.0



建設需要

前年からの
変化方向



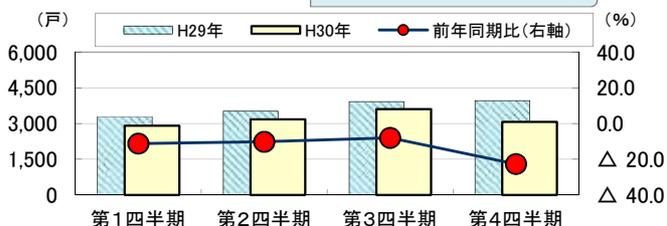
復興需要は高水準が続いたもののピークが過ぎ、新築住宅着工戸数は減少が続いた。公共工事及び業務用建築物着工工事は持ち直しの動きがみられた。

- (1) **新設住宅着工戸数**は12,761戸、前年比13.2%減となり、2年連続で前年を下回った。

【詳細は P.20に掲載】

(単位:戸、%)

	着工戸数	前年同期比 前年比
第1四半期	2,910	△ 11.3
第2四半期	3,169	△ 10.2
第3四半期	3,610	△ 8.1
第4四半期	3,072	△ 22.6
H30年	12,761	△ 13.2

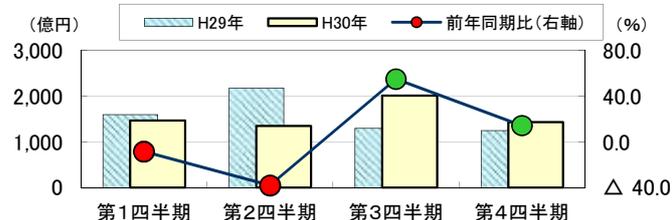


- (2) **公共工事請負金額**は総額約6,268億円、前年比1.1%減となり、2年連続で前年を下回った。

【詳細は P.22に掲載】

(単位:億円、%)

	請負金額	前年同期比 前年比
第1四半期	1,468	△ 8.5
第2四半期	1,348	△ 38.1
第3四半期	2,016	55.1
第4四半期	1,436	14.2
H30年	6,268	△ 1.1

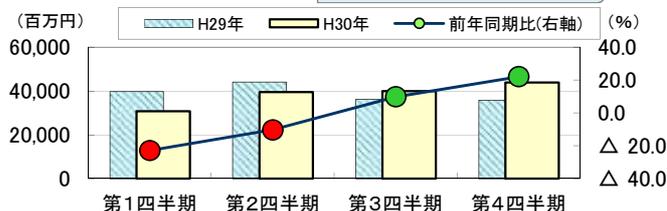


(3) **業務用建築物着工工事費**は総額約1,540億59百万円、前年比1.4%減となり、2年振りに前年を下回った。

【詳細は P.24に掲載】

(単位:百万円、%)

	着工工事費	前年同期比 前年比
第1四半期	30,721	△ 22.9
第2四半期	39,543	△ 10.3
第3四半期	39,922	9.9
第4四半期	43,873	22.1
H30年	154,059	△ 1.4



生産活動

前年からの
変化方向



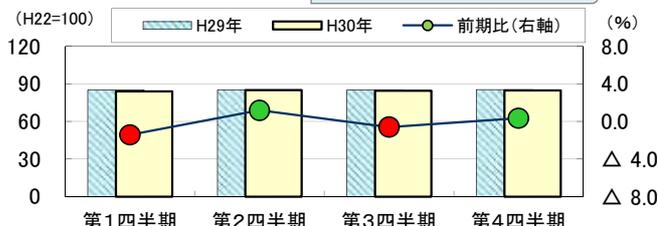
一進一退の状況が続いた。

(1) **鉱工業生産指数**(原指数)は84.8(H22=100)、前年比0.5%減となり、2年振りに前年を下回った。

【詳細は P.26に掲載】

(単位:H22=100、%)

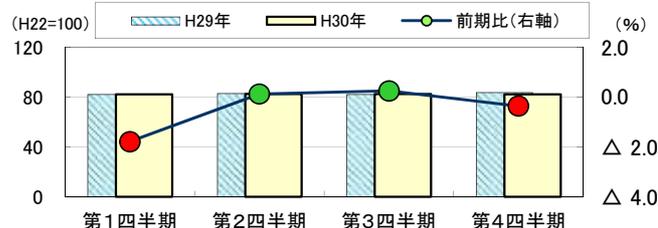
	生産指数	前期比(季節調整値) 前年比(原数値)
第1四半期	84.1	△ 1.4
第2四半期	85.1	1.2
第3四半期	84.6	△ 0.6
第4四半期	84.9	0.4
H30年	84.8	△ 0.5



鉱工業出荷指数(原指数)は82.4(H22=100)、前年比0.6%減となり、2年振りに前年を下回った。

(単位:H22=100、%)

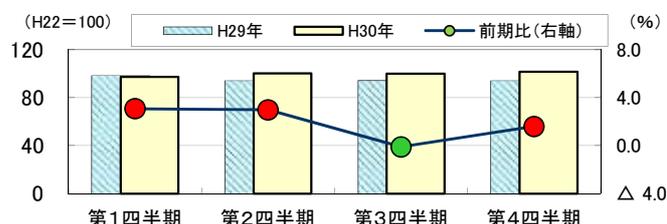
	出荷指数	前期比(季節調整値) 前年比(原数値)
第1四半期	82.2	△ 1.8
第2四半期	82.3	0.1
第3四半期	82.5	0.2
第4四半期	82.2	△ 0.4
H30年	82.4	△ 0.6



鉱工業在庫指数(原指数)は99.7(H22=100)、前年比4.5%増となり、2年振りに前年を上回った。

(単位:H22=100、%)

	在庫指数	前期比(季節調整値) 前年比(原数値)
第1四半期	97.2	3.1
第2四半期	100.1	3.0
第3四半期	100.0	△ 0.1
第4四半期	101.6	1.6
H30年	99.7	4.5



備考 1 指標名の色について、年値が前年と比較して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 グラフのマーカーの色について、四半期値が前年同期(前期)と比較して、改善している指標は緑色(■)、悪化している指標は赤色(■)、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色(■)で表しています。(「前期」と比較している指標は「鉱工業指数、求人倍率、パートタイム労働者比率、貸出約定平均金利、日経平均株価、円相場、景気動向指数」)

3 第1四半期は「1～3月期」、第2四半期は「4～6月期」、第3四半期は「7～9月期」、第4四半期は「10～12月期」です。

雇用・労働

前年からの
変化方向



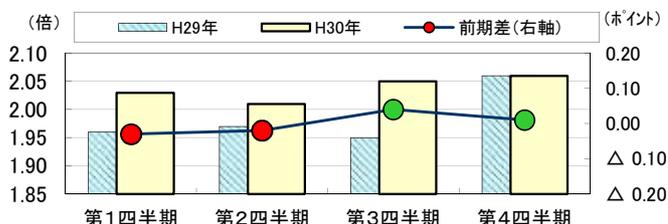
雇用は改善が続いた。
労働は緩やかな回復傾向がみられた。

- (1) **新規求人倍率**(原数値)は2.03倍、前年差0.05ポイント上昇し、
2年連続で前年を上回った。

【 詳細は P.30に掲載 】

(単位:倍、ポイント)

	倍率	前期差 前年差
第1四半期	2.03	△ 0.03
第2四半期	2.01	△ 0.02
第3四半期	2.05	0.04
第4四半期	2.06	0.01
H30年	2.03	0.05

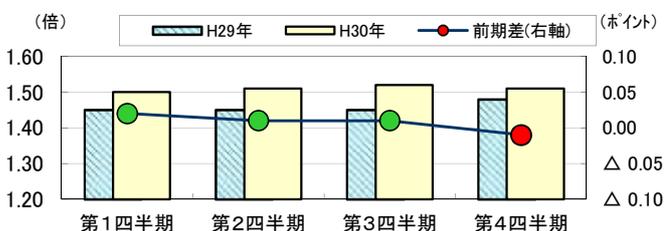


- (2) **有効求人倍率**(原数値)は1.51倍、前年差0.06ポイント上昇し、
2年連続で前年を上回った。

【 詳細は P.32に掲載 】

(単位:倍、ポイント)

	倍率	前期差 前年差
第1四半期	1.50	0.02
第2四半期	1.51	0.01
第3四半期	1.52	0.01
第4四半期	1.51	△ 0.01
H30年	1.51	0.06

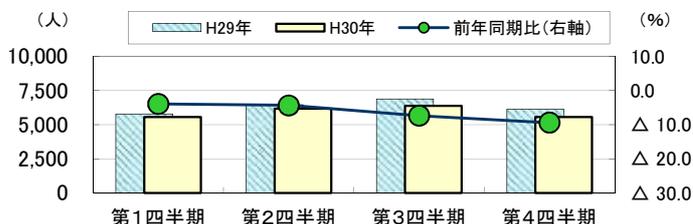


- (3) **雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員**は年間平均で5,919人、
前年比6.3%減となり、2年振りに前年を下回った。

【 詳細は P.34に掲載 】

(単位:人、%)

	受給者実人員	前年同期比 前年比
第1四半期	5,553	△ 3.9
第2四半期	6,180	△ 4.3
第3四半期	6,389	△ 7.3
第4四半期	5,554	△ 9.4
H30年	5,919	△ 6.3

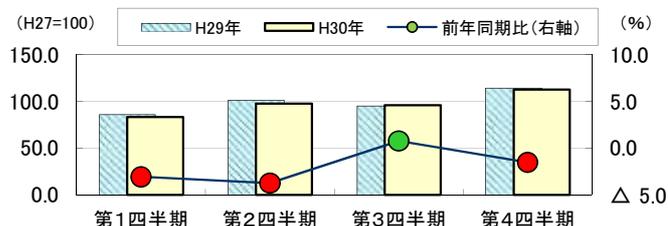


- (4) **現金給与総額指数**(事業所規模5人以上)は97.4、前年比1.9%減となり、
4年連続で前年を下回った。

【 詳細は P.36に掲載 】

(単位:H27=100、%)

	指数	前年同期比 前年比
第1四半期	83.3	△ 3.1
第2四半期	97.8	△ 3.7
第3四半期	96.0	0.8
第4四半期	112.5	△ 1.5
H30年	97.4	△ 1.9

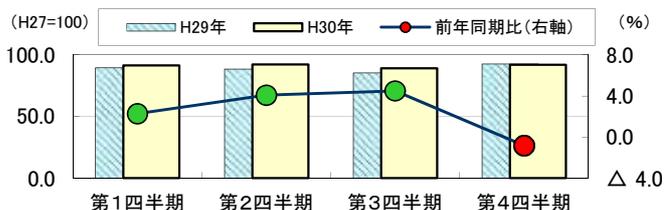


- (5) **所定外労働時間指数**(事業所規模5人以上)は91.2、前年比2.5%増となり、
4年振りに前年を上回った。

【 詳細は P.36に掲載 】

(単位:H27=100、%)

	指数	前年同期比 前年比
第1四半期	91.5	2.3
第2四半期	92.1	4.1
第3四半期	89.2	4.5
第4四半期	92.0	△ 0.8
H30年	91.2	2.5

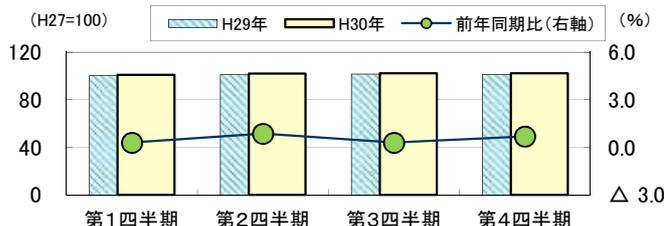


- (6) **常用雇用指数** (事業所規模5人以上)は**101.8**、前年比**0.5%増**となり、
4年連続で前年を上回った。

【 詳細は P.38に掲載 】

(単位: H27=100、%)

	指数	前年同期比 前年比
第1四半期	100.9	0.3
第2四半期	102.1	0.9
第3四半期	102.2	0.3
第4四半期	102.2	0.7
H30年	101.8	0.5

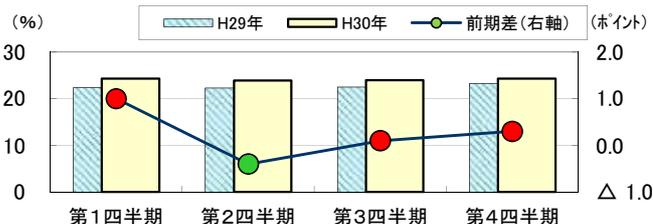


- (7) **パートタイム労働者比率** (事業所規模5人以上)は**24.1%**、
前年差**1.5ポイント**上昇し、3年振りに前年を上回った。

【 詳細は P.38に掲載 】

(単位: %、ポイント)

	労働者比率	前期差 前年差
第1四半期	24.3	1.0
第2四半期	23.9	△ 0.4
第3四半期	24.0	0.1
第4四半期	24.3	0.3
H30年	24.1	1.5



物 価

前年からの
変化方向



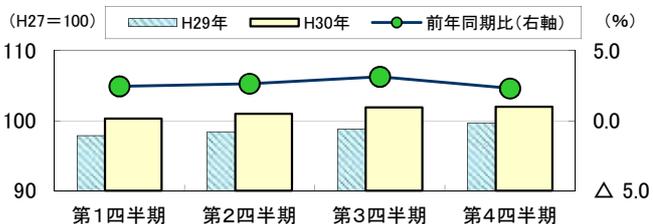
企業物価指数、消費者物価指数はともに上昇した。

- (1) **国内企業物価指数**は**101.3**、前年比**2.6%増**となり、
2年連続で前年を上回った。

【 詳細は P.40に掲載 】

(単位: H27=100、%)

	指数	前年同期比 前年比
第1四半期	100.3	2.5
第2四半期	101.0	2.6
第3四半期	101.9	3.1
第4四半期	102.0	2.3
H30年	101.3	2.6

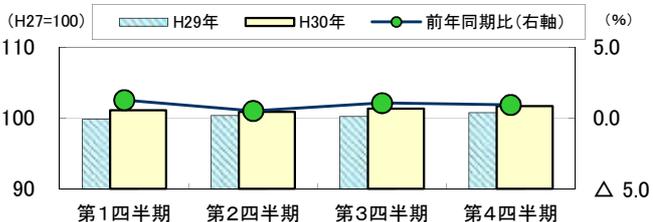


- (2) **福島市消費者物価指数(総合)**は**101.2**、前年比**0.9%増**となり、
2年連続で前年を上回った。

【 詳細は P.42に掲載 】

(単位: H27=100、%)

	指数	前年同期比 前年比
第1四半期	101.1	1.3
第2四半期	100.9	0.5
第3四半期	101.3	1.1
第4四半期	101.7	0.9
H30年	101.2	0.9



企業・金融

前年からの
変化方向

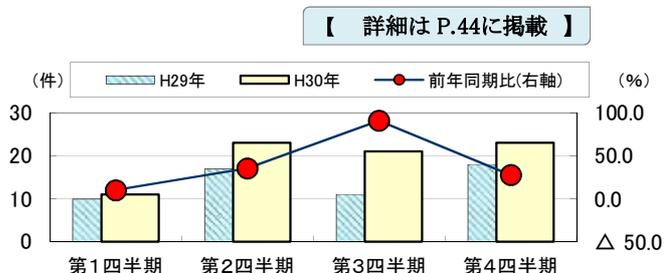


企業倒産は、増加傾向が続いた。
金融機関預貸残高は、預金残高が減少傾向が続いたものの、
貸出残高は高止まりの動きがみられ、貸出金利は下降した。

- (1) **企業倒産件数**は78件、前年比39.3%増となり、
4年連続で前年を上回った。

(単位:件、%)

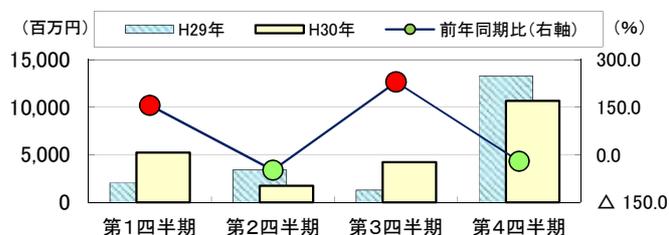
	件数	前年同期比 前年比
第1四半期	11	10.0
第2四半期	23	35.3
第3四半期	21	90.9
第4四半期	23	27.8
H30年	78	39.3



- 企業倒産負債総額**は219億22百万円、前年比9.5%増となり、
5年連続で前年を上回った。

(単位:百万円、%)

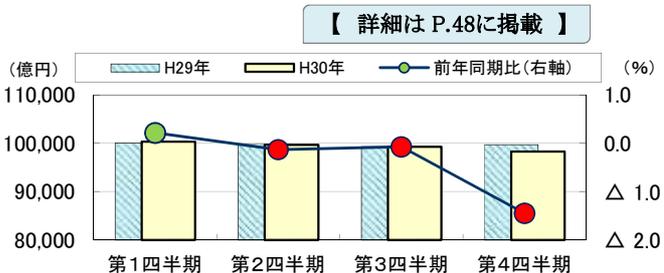
	負債総額	前年同期比 前年比
第1四半期	5,242	156.2
第2四半期	1,766	△ 48.2
第3四半期	4,248	230.3
第4四半期	10,666	△ 19.7
H30年	21,922	9.5



- (2) **金融機関預金残高**は総額9兆8,295億円、前年比1.4%減となり、
2年連続で前年を下回った。

(単位:億円、%)

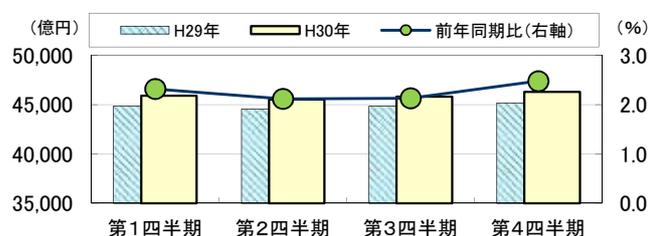
	預金残高	前年同期比 前年比
第1四半期	100,325	0.2
第2四半期	99,698	△ 0.1
第3四半期	99,252	△ 0.1
第4四半期	98,295	△ 1.4
H30年	98,295	△ 1.4



- 金融機関貸出残高**は総額4兆6,295億円、前年比2.5%増となり、
8年連続で前年を上回った。

(単位:億円、%)

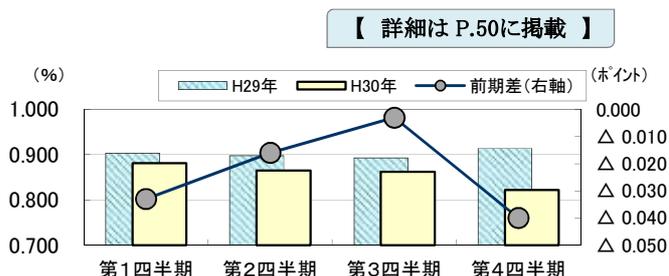
	貸出残高	前年同期比 前年比
第1四半期	45,904	2.3
第2四半期	45,525	2.1
第3四半期	45,817	2.1
第4四半期	46,295	2.5
H30年	46,295	2.5



- (3) 貸出約定平均金利は地方銀行で0.822%、前年差0.092ポイント下降となった。

(単位: %、ポイント)

	金利	前期差 前年差
第1四半期	0.881	△ 0.033
第2四半期	0.865	△ 0.016
第3四半期	0.862	△ 0.003
第4四半期	0.822	△ 0.040
H30年	0.822	△ 0.092



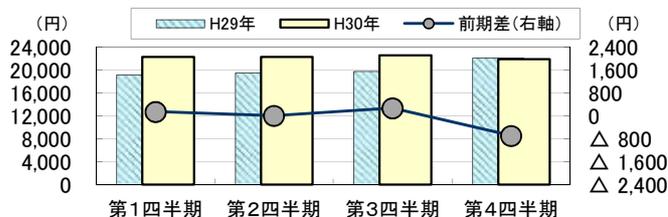
市場

株価は上昇し、円相場は円高となった。

- (1) 東証一部日経平均株価(225種、期中平均値)は22,310円73銭、前年差2,101円70銭高となり、2年連続で前年を上回った。

(単位: 円)

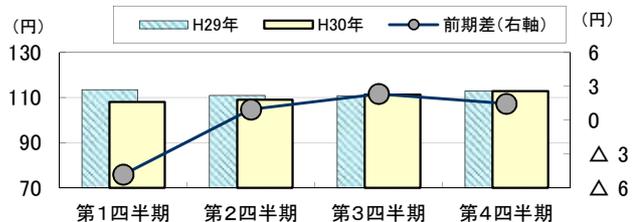
	株価	前期差 前年差
第1四半期	22,333.55	151.49
第2四半期	22,348.18	14.63
第3四半期	22,624.56	276.38
第4四半期	21,937.72	△ 686.84
H30年	22,310.73	2,101.70



- (2) 東京外国為替市場の円相場(対米ドル、期中平均値)は110円40銭、前年差1円73銭高となり、2年振りに円高となった。

(単位: 円)

	円相場	前期差 前年差
第1四半期	108.12	△ 4.83
第2四半期	109.08	0.95
第3四半期	111.41	2.33
第4四半期	112.88	1.47
H30年	110.40	△ 1.73



景気動向指数

おおむね横ばいで推移した。

- (1) 福島県景気動向指数(CI一致指数)は、建設需要や生産活動が減少傾向となったものの、雇用・労働に改善の動きがみられたことにより、上昇した。

(単位: ポイント)

	CI一致指数	前期差 前年差
第1四半期	98.3	3.2
第2四半期	91.8	△ 6.5
第3四半期	98.3	6.5
第4四半期	96.6	△ 1.7
H30年	96.6	1.5

(四半期値及び年値は期末値)

